

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	44,039,127	負債の部	9,496,095
流動資産	19,747,729	流動負債	4,243,116
現金及び預金	605,550	買掛金	1,248,128
受取手形	37,636	リース債務	13,229
売掛金	3,345,653	未払金	2,355,846
未収入金	1,478,761	未払費用	356,033
製品	80,619	未払法人税等	30,716
仕掛品	515,703	前受金	8,300
原材料及び貯蔵品	380,283	預り金	230,860
前渡金	114,217	固定負債	5,252,978
前払費用	37,499	リース債務	24,026
繰延税金資産	162,028	繰延税金負債	323,232
関係会社預け金	12,978,746	退職給付引当金	2,202,419
その他	11,061	役員退職慰労引当金	18,203
貸倒引当金	△ 32	P C B 処理引当金	112,646
固定資産	24,291,397	資産除去債務	2,511,766
有形固定資産	21,678,085	その他	60,684
建物	10,797,155	純資産の部	34,543,031
構築物	149,300	株主資本	34,486,428
機械及び装置	2,906,362	資本金	100,000
車両及び運搬具	5,709	資本剰余金	10,635,313
工具、器具及び備品	597,416	資本準備金	5,737,158
土地	7,181,389	その他資本剰余金	4,898,154
リース資産	34,463	利益剰余金	23,751,115
建設仮勘定	6,289	利益準備金	421,848
無形固定資産	1,638,966	その他利益剰余金	23,329,266
特許権	2,447	別途積立金	15,300,271
ソフトウェア	1,583,212	繰越利益剰余金	8,028,994
リース資産	732	評価・換算差額等	56,603
ソフトウェア仮勘定	45,469	その他有価証券評価差額金	56,603
その他	7,104		
投資その他の資産	974,344		
投資有価証券	244,730		
関係会社株式	38,665		
出資金	57,190		
長期貸付金	11,853		
長期前払費用	35,694		
前払年金費用	325,375		
その他	311,710		
貸倒引当金	△ 50,875		
資産合計	44,039,127	負債及び純資産合計	44,039,127

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,727,770
売 上 原 価		20,796,283
売 上 総 利 益		5,931,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,658,003
営 業 利 益		273,483
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	389	
受 取 配 当 金	8,281	
設 備 賃 貸 料	57,773	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	15,396	81,841
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	430	
設 備 賃 貸 費 用	14,237	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	457	15,124
経 常 利 益		340,201
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	186	186
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 費	108,282	
固 定 資 産 売 却 損	10,968	
災 害 に よ る 損 失	17,960	137,211
税 引 前 当 期 純 利 益		203,175
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	184,315	
法 人 税 等 調 整 額	622,992	807,307
当 期 純 損 失		604,132

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
平成28年4月1日残高	100,000	5,737,158	4,898,154	10,635,313	421,848	15,568,439
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当				-		
別途積立金の取崩				-		△ 268,168
当期純損失				-		
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				-		
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 268,168
平成29年3月31日残高	100,000	5,737,158	4,898,154	10,635,313	421,848	15,300,271

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成28年4月1日残高	8,633,127	24,623,415	35,358,728	42,529	35,401,258
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 268,168	△ 268,168	△ 268,168		△ 268,168
別途積立金の取崩	268,168	-	-		-
当期純損失	△ 604,132	△ 604,132	△ 604,132		△ 604,132
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		-	-	14,073	14,073
当事業年度中の変動額合計	△ 604,132	△ 872,300	△ 872,300	14,073	△ 858,227
平成29年3月31日残高	8,028,994	23,751,115	34,486,428	56,603	34,543,031

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---|
| (1) 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| ①時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ②時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|--|
| (1) 製品及び仕掛品 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (2) 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法によっております。
また、有形固定資産の減価償却にあたっては、個々の資産の使用状況、環境の変化等を勘案し、耐用年数を決定しております。 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法によっております。
ソフトウェアは全て自社利用のため、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産 | |
| ①所有権移転ファイナンス・リース取引 | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 |
| ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 | |
| (ア) 有形リース資産 | リース期間を耐用年数とし残存価額は零または残価保証額とする定額法 |
| (イ) 無形リース資産 | リース期間を耐用年数とし残存価額は零または残価保証額とする定額法 |

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) PCB処理引当金

当社が保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積り計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 会計方針の変更に関する注記

1. 減価償却方法の変更

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法として定率法（平成10年4月1日以降新たに取得した建物は定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

会社を取り巻く経営環境は、主力製品である電話帳発行部数の減少、及びNTT請求書の有料化等による減少により大きく変化しております。これに伴い、既存の生産設備の見直し及び今後の投資方針を検討した結果、既存設備については売上規模に見合う適正な設備数をめざし積極的な除却を進め効率化を図り、今後の生産設備に対する投資方針については、既存設備が急激な技術的陳腐化は見られず長期安定的な稼働が期待できることから、既存設備の維持・更新を目的とした投資を中心に行っていくことと致しました。

これらの取組により、取得原価を耐用年数に亘って均等配分する定額法による減価償却が経済的便益の費消パターンをより適切に反映していると考え、変更を実施致しました。

また、減価償却方法の変更と併せて残存価額についても検証し見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ529百万円減少しております。

Ⅲ 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

Ⅳ 貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 477,714 千円
短期金銭債務 83,886 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 54,353,279 千円

Ⅴ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
(1) 営業取引による取引高
売上高 6,653,789 千円
営業費用 1,282,880 千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高 21,669 千円

2. 災害による損失

災害による損失 17,960 千円は、平成 28 年 4 月 14 日以降、断続的に発生した熊本地震により、熊本県菊池市及び同玉名市に所在する熊本工場の建物及び生産設備の一部が被災したことに伴う、原状回復費用であります。

Ⅵ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	1,532,390	—	—	1,532,390	—

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

- (1) 配当金支払額等

平成 28 年 6 月 15 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 268,168 千円
- ②1 株当たり配当額 175 円
- ③基準日 平成 28 年 3 月 31 日
- ④効力発生日 平成 28 年 6 月 16 日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

Ⅶ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

<流動>

繰延税金資産	
未払賞与等損金不算入額	121,477千円
その他	<u>46,527千円</u>
繰延税金資産小計	<u>168,004千円</u>
評価性引当額	<u>△3,092千円</u>
繰延税金資産合計	<u>164,911千円</u>
繰延税金負債	
法人税に係る一時差異	△2,198千円
その他	<u>△684千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△2,882千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>162,028千円</u>

<固定>

繰延税金資産	
資産除去債務	864,025千円
退職給付引当金繰入限度超過額	757,853千円
固定資産減価償却費超過額	421,902千円
連結納税加入に伴う土地評価益	143,184千円
その他	253,337千円
繰越欠損金	<u>534,271千円</u>
繰延税金資産小計	<u>2,974,573千円</u>
評価性引当額	<u>△1,908,892千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,065,680千円</u>
繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去債務）	△830,598千円
連結納税加入に伴う土地評価損	△417,202千円
前払年金費用	△111,926千円
その他	<u>△29,185千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,388,912千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△323,232千円</u>

Ⅷ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、グループ内資金を一元管理する東日本電信電話株式会社のキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）に加入しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程（営業部与信管理審査委員会細則）に沿って与信管理を行い、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	605,550	605,550	—
(2) 受取手形	37,636	37,636	—
(3) 売掛金	3,345,653	3,345,653	—
(4) 未収入金	1,478,761	1,478,761	—
(5) 関係会社預け金	12,978,746	12,978,746	—
(6) 投資有価証券	229,702	229,702	—
(7) 買掛金	(1,248,128)	(1,248,128)	—
(8) 未払金	(2,355,846)	(2,355,846)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 関係会社預け金、(7) 買掛金、並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券（うち、時価のあるその他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（うち、非上場株式）	15,028

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(6) 投資有価証券には含めておりません。

3. 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 関連会社株式 38,665 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本 電信電話 株式会社	東京都 新宿区	3,350 億円	電気通信業	被所有 間接 60.7%	余剰資金の 預託先	余剰資金の 預託(注1) 利息の受取	11,077,415 109	関係会社 預け金 —	12,978,746 —
	NTT タウンページ 株式会社	東京都 港区	1億円	電話帳発行 事業等	被所有 直接 60.7%	電話帳生産の 受託等 役員の兼任	電話帳生産等 (注2)	6,248,003	売掛金	400,476

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	NTT ファイナンス 株式会社	東京都 港区	167.7 億円	総合リース業 及び 金融業務等	なし	会社間取引 システムの 幹事会社	資金 ^初 テック ^テ	18,667,912	未収入金	1,404,355
						請求書等印刷 物の発行受託 等	請求書等印刷 物の発行受託 等(注3)	8,233,094	売掛金	668,516

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 余剰資金の預託は、東日本電信電話株式会社のグループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるもので、取引金額は年間平均残高を表示しております。

(注2) 受注先からの見積りを検討し、1年に一度交渉の上、取引条件を決定しております。

(注3) 過去の実績をベースに発行数量を算出し、必要コストを勘案した上で1年に一度単価交渉を行ない、取引条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

親会社に関する情報

日本電信電話株式会社(東京証券取引所等に上場)

東日本電信電話株式会社(非上場)

NTTタウンページ株式会社(非上場)

X 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 22,541円93銭

2. 1株当たり当期純損失 394円24銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失 604,132千円

普通株式に係る当期純損失 604,132千円

普通株式の期中平均株式数 1,532,390株

XI 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

印刷工場等の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に31年と見積り、割引率は主に0.442%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

土地賃貸借契約に基づき使用する印刷工場（以下、工場という）の土地について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、前事業年度まで、当該工場は継続的な操業を目指していたことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないという判断により貸借対照表に資産除去債務を計上しておりませんでした。

当事業年度において、NTT受託事業の減少傾向が今後も予想されること等により、売上高の縮小が見込まれることを踏まえ、生産拠点の見直しについて検討を行い、翌事業年度において3工場の操業停止を意思決定致しました。

これに伴い、今般の検討結果の内容に係わらず、今後も外部要因による経営環境の大きな変化が想定され、それに対応した効率的な生産体制維持の必要性が高まってきたことから、当事業年度において、原状回復義務を有する全ての工場に係わる資産除去債務を計上しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	当事業年度
期首残高	330,616 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	8,318 千円
見積もりの変更による増加額	2,376,058 千円
資産除去債務の履行による減少額	△191,761 千円
その他の減少額	△11,465 千円
期末残高	2,511,766 千円

なお、見積もりの変更に伴う資産除去債務の計上に伴い、税効果会計における繰延税金資産が164,787千円増加（評価性引当額654,084千円控除後）し、繰延税金負債が804,662千円増加した結果、法人税等調整額（借方）が639,874千円増加しております。